

さいたま市長 4月定例記者会見

平成23年4月21日(木曜日)

午後1時32分開会

○ 進 行        それでは、記者クラブの皆様、市長定例記者会見を始めさせていただきます。

記者クラブ幹事社の産経新聞さん、進行のほうをよろしく申し上げます。

○ 産経新聞     4月の幹事社を務めます産経新聞と申します。よろしく申し上げます。

それでは、本日の記者会見内容につきまして、市長から説明をお願いします。

○ 市 長        皆さん、こんにちは。定例記者会見に先立ちまして、私から一言市民の皆様へ申し上げさせていただきたいと思えます。

震災後は、しばらくの間、日本じゅうが騒然と浮き足立っておりましたが、このところ徐々に余震も減り、少しずつ日常の落ちつきが戻ってきたように感じられます。震災の被害が少なかった地域では、萎縮せずに以前のように生活をし、生産、消費活動をするこそが社会の安定につながります。

幸いさいたま市は、大きな被害を免れました。今なお避難生活が続く被災地のためにも、さいたま市ではできるだけ早く震災前の生活を取り戻し、その中で被災地の応援を継続して行っていきましょう。

#### 市長発表

#### 議題1：仲本児童センター・老人福祉センター仲本荘をオープンします

それでは、議題の説明に移らせていただきます。本日の議題は2件であります。

初めに、「仲本児童センター・老人福祉センター仲本荘をオープンします」についてご説明をいたします。さいたま市では、公共施設適正配置方針に基づきまして、児童センターの整備につきましては各行政区に最低1館を、老人福祉センターについては各行政区に1館を目標に、整備を行っているところでございます。

このたび、浦和駅東口から徒歩5分ほどの浦和区東仲町に、複合施設と

して仲本児童センター・老人福祉センター仲本荘を5月の1日の日曜日にオープンいたします。施設の概要ですが、鉄筋コンクリートづくり2階建てで、1階に老人福祉センター、2階に児童センターを配置しております。

まず、児童センターについてであります。子供たちがボール遊びや体を使った運動をする広い遊戯室や、自由に遊んだり学んだりする創作活動室、乳幼児や未就学児とその保護者が、安全に周りを気にせず遊ぶことのできる乳幼児室、また図書コーナーは廊下との仕切りをなくした開放的な空間の中、本と親しめる環境となっております。

1階の老人福祉センターには、高齢者の皆様が演芸、囲碁、将棋などの趣味や各種の集いを通じて、生きがいや仲間づくりを図っていただくためのコミュニティーホール、またカルチャールーム、また健康増進のための健康相談室などを備えております。

本施設は、規模は比較的小さいですが、子供たちと高齢者の皆様が集い、遊んだり、学んだりしながら、世代を超えて交流できる複合施設として地域の皆様に活用していただければと考えております。

なお、本施設のオープンに当たり、このたびの東日本大震災を考慮し、落成式等の催しを控えるかわりに、近隣自治会や住民の方々に施設見学をしていただく内覧会を、祝日に当たる4月の29日の金曜日、午前10時から正午まで開催いたします。今回の浦和区での整備によりまして、児童センターは緑区、老人福祉センターは南区を残すのみとなりましたが、順次整備を進めていく予定であります。

議題1につきましては以上であります。

## **議題2：「市制施行10周年」を記念した宝くじを発売します**

続きまして、議題2「市制施行10周年を記念した宝くじを発売します」を説明いたします。

第2205回関東・中部・東北自治宝くじは、東京都を除く関東、中部、東北、北海道の宝くじ売り場におきまして、5月の2日から17日まで発売いたします。その図柄に、今回はさいたま市が採用されます。デザインは、本市の誕生の一つの契機となりました「さいたま新都心」と、世界的にも注目をされております「大宮盆栽美術館」を背景に、元気にサッカー

一をする未来を担う子供たちの姿を用いて、これからの100年に向けて飛躍しようとする本市を広くPRするものであります。皆さん、お手元の資料にもあると思いますが、これがその図案でございます。

関東、中部、東北、北海道の1道、22県、11政令市と非常に広範な範囲で、多くの人たちにさいたま市が10周年を迎えられたことへの感謝と、新たな100年に向けての決意を伝えられるものと期待をしております。

なお、宝くじの収益金は、地方財政の貴重な自主財源となっております。埼玉県内での売り上げに応じまして本市への収益金が配分をされることになっております。

平成22年度の収益金は約33億7,000万円であり、この収益金は少子高齢化対策や芸術文化振興など、住民福祉の向上のための各種事業に活用しているところであります。

市民の皆さんはもちろん、ぜひとも市制施行10周年記念の宝くじを市内の売り場でお買い求めいただきますよう、よろしく願いをいたします。

私からの発表は以上でございます。

#### 関連質問

- 産経新聞 市長からの説明について質問をお願いします。
- 埼玉新聞 済みません、埼玉新聞です。  
宝くじの関係なんですけれども、これまで毎年1回宝くじを発行しておりますが、今年はこれ以外にも宝くじを発行するのでしょうか。この10周年というのは特別なものなのでしょうか。
- 市長 基本的には、これまでどおり宝くじは数回に分けて発行されることになっておりますが、今回この宝くじは10周年記念ということで、このさいたま市の図柄をつけていただいて発行されるということでございますので、さいたま市内あるいは埼玉県内でより多くの皆さんに買っていただくことによりましてですね、私たちの貴重な財源にも充てられると、割合がふえてくるということにもなると思いますので、積極的に活用していきたいと思っています。
- 埼玉新聞 特別発売というわけではないんですか。
- 市長 特別発売ということではありません。

- 埼玉新聞      あと、今回当選の枠をふやすとか、そういう10周年を記念した措置というのは考えているんでしょうか。
- 市 長      特別なものはないということでございます。
- 埼玉新聞      今回の収益を市内の被災した、例えば栄小学校の校舎の修復に充てるとか、そういう震災復興に係るような目的というのは考えているんでしょうか。
- 市 長      この宝くじの収益金につきましては、公共事業や高齢化、少子化対策、国際化推進、芸術文化振興などの公益増進事業、これ省令の中で用途についてはある程度決められているところがございますので、基本的にはその範囲の中で活用されることになると思います。  
よろしいですか。

**幹事社質問**

**節電を巡る都知事等の発言について**

**夏の節電対策について**

- 産経新聞      ほかにありませんか。  
それでは、幹事社として代表質問をさせていただきます。質問はまとめて行いますので、よろしくお願ひします。  
東京都の石原慎太郎知事が4選をしまして、その会見のときに、夏の電力不足のためにパチンコと自販機の不要論というのを訴えてきましたけども、それに対して節電担当の蓮舂氏が反対をしておりますが、市長はどちらの考えに近いでしょうか。理由とあわせてお答え願ひします。  
それと、それに関連して、さいたま市で夏の節電について何か市長が市民に訴えられたいこと、もしくはこういう節電がいいんじゃないかということがもしおありならばお答え願ひします。
- 市 長      それでは、幹事社からの質問に順次お答えをしたいと思います。  
まず、1点目についてでありますけれども、未曾有の大震災から1カ月と10日余りがたちました。発電所の復旧や節電への取り組みなどによりまして、現在の電力需要については需給バランスがとれているところでもありますけれども、夏にはかなり深刻な状況になると見られております。  
こうした中で、自動販売機やパチンコに多くの電力を消費するのはいかがなものかとのご意見が石原都知事のご意見だろうと思ひますけれども、

そういった考えも理解ができますけれども、一方でそれぞれの業界団体での相当の節電努力にもかかわらず、経済活動にかなりの制限を加えることへの影響も考える必要があると思っております。そういう意味では、両者の発言にはそれぞれ理由があるというふうに思っております。

そういう意味では、どちらがというよりはですね、今後それぞれがやはり知恵を出し合って、この節電対策をいかに乗り切るかということを考えていくことが必要であろうと思っております。

まず、東京電力が福島第一原発の事故処理とあわせまして、電力供給量の確保に最大限の努力を払ってもらうのはもちろんですが、使う側も事業者や家庭で極力節電に努めていくことが第一の対策であると考えます。その上で、やはりそれだけでは電力が不足するというのであれば、市民生活の影響を最小限にするための何らかの強制措置も検討せざるを得ないと思っております。

先日も上田知事からですね、「緊急節電協力警報」であるとか、あるいは「節電ポイント制度」といった案が出されました。私自身は、大変おもしろいアイデアであろうと思います。まだ精査をしなければいけない部分もあるかと思えますけれども、そういったいろんなですね、この節電に向けての知恵をそれぞれが絞り合っていく。そして、特にこの節電問題は首都圏全体で取り組んでいかなければならない大変大きな問題、課題であろうと思いますので、今後九都県市のような場で知恵を出し合って多角的な議論を進めてまいりたいというふうに思っております。

それから、2点目の市民にお願いする節電策についてでございますけれども、4月の8日午前開催をされました政府の電力需給緊急対策本部におきまして、夏期の電力需給対策の骨格が示されたことを受けまして、本市では当日の午後に、「さいたま市電力危機検討チーム」を設置いたしました。

取り組みの具体的な内容については現在検討中でございますが、電力の大口需要家でもある本市におきましても、各施設で率先して節電に取り組んでまいりたいと考えております。

また、政府におきましては、各家庭にも節電目標の設定が検討されておりますので、市内で生活または活動する皆さんの全員参加による節電の取

り組みをお願いしたいと思っております。

節電の具体策につきましては、既に幾つかの取り組み例を市のホームページにおきまして掲載しておりますけれども、夏の電力使用量のピーク時の対策が重要であると考えておりますので、今後それに向けましてのキャンペーンなどをですね、市の広報紙あるいはホームページに掲載をし、それらを市民の皆さんに広く協力を呼びかけてまいりたいと考えております。

具体的には、まだ今詳細についてはいろいろ検討している段階でありますけれども、例えば節電家計簿のようなですね、どういったことをするとかどのぐらいの電力が節電できるのかというようなことをですね、一人一人のご家庭で実際にわかるというようなですね、節電の見える化というんでしょうか、そういったようなキャンペーンなども行ったらいいのではないかというふうなアイデアもございます。中でも節電に大きな効果を上げそうなものについては、幾つかですね、特出しというか、特にそういったものについて呼びかけるような形にしてキャンペーンを実施をしていければと思っております。

いずれにしましても、これは市民の皆さんにも協力をしていただかなければですね、この夏の電気需要を十分に賄うことができないという状況があるかと思っておりますので、現在検討している電力危機検討チームなどでさらに詳細について詰めていきたいと、このように考えています。

以上です。

#### 関連質問

- 産経新聞 代表質問の説明に関して質問がある方は質問してください。
- 時事通信 済みません、時事通信です。  
今お話がありました電力危機検討チームのことで、ちょっと詳細を教えてくださいたいんですが、どこに設置して、何人体制なのかとか、ちょっとそういうところを教えてくださいたい。
- 市長 副市長が代表といたしますか、チームの代表として今取り組ませていただいております、これまで2回開催をしております、電力の大型需要家としての本市の取り組み、また家庭における節電の機運を高めるための啓発活動の方向性などについて検討をさせていただいております。

それで、政府の電力需要緊急対策本部の検討状況や電力会社の供給力の見込みなどの情報を見据えながら検討を今進めているところでございます。

そして、構成メンバーでありますけど、構成メンバーわかります。

- 時事通信 後で紙で。位置づけは何なんですか。チームっておっしゃっていたので、どこかの部とかに配属、設置しているという認識だったんですが、協議会みたいな、そういう形になるんですか。
- 市長 部局横断的なプロジェクトチームということになると思うんです。
- 時事通信 そうすると、どこかに設置しますよね。市長直轄・・・。
- 事務局 事務局としましては、環境局が事務局になります。
- 時事通信 環境局に設置ですね。
- 事務局 はい。
- 埼玉新聞 例えば経団連の事務局では、夏休み、お盆休みを職員全員でとって、その期間を閉鎖するというを示していますけども、さいたま市でも、例えばお盆休みなんかをまとめて職員がとることによって節電に努めるとか、そういうことは考えているんでしょうか。
- 市長 そうですね、そういうワークライフみたいなものも含めてね、こういった節電対策取り組んでいく必要があると思うんですけど、そういったことも検討、今後の中に入ってくると思っております。
- NHK 済みません、NHKです。  
電気自動車を結構普及を進めていらっしゃると思うんですけども、節電ということで、その活動キャンペーンをちょっと自粛したりだとか、あと防犯パトで今使っている電気自動車を使用やめるとか、その辺に影響はありますか。
- 市長 そうですね、電気自動車の場合は大体夜間電力で充電をしていたりするケースが多いので、現実的にはこの節電というものとは大きくかわるものではないというふうには思っていますけれども。大体1度夜間に充電をしておけば、1日乗れますのでね、ですからこれはピークのね、電気需要のピークの問題ですよ。そういう意味では電気自動車を使う、使わないということは直接この節電ということに影響が出るものではないと思っております。
- 日本経済新聞 日経新聞ですけど、企業が節電に苦しんでいるというような報道とかた

くさん出ているかと思うんですけども、市内企業に対して、この夏場の節電に向けて、どのような支援ができるのかという部分、何か今お考えになっているところはあるのかということと、もう一つ別の話なんですけど、そのパチンコについて、大音量の音楽を流したりとか、こうこうと明かりをつけて営業している例というのはやっぱりあると思うんですけども、そういうものについて、率直にどういうふうにお感じになっていらっしゃるのか、この2点について教えていただきたいんですけども。

○ 市 長 企業のそれは経済対策という意味ですか。

○日本経済新聞 節電について、どういう支援ができるか。

○ 市 長 現状としては、経済局を中心にですね、それぞれの企業のヒアリング等を行わせていただいておりますけれども、製造業などについては、既にですね、多くの節電のための努力を進めているというような事情もあって、今後それらに加えてさらに節電をするということで、いろんなご苦労があるという、なかなか難しさもあるというようなことを認識しております。

そうした中で、まだ現在詳細については詰めている段階でありますけれども、幾つかの方法としては、自家用発電機等々の支援だとかですね、検討はなされているところがございますが、まだ今具体的にこういったものを行うということの発表までにはちょっと至っていないと。前回の記者会見のときにも少し申し上げましたけれども、そういったことも含めて今やらせていただくようにはいたしております。

○日本経済新聞 パチンコの営業状況についてはどうでしょうか。

○ 市 長 そうですね、1つは、こうした震災を受けて、やはりライフスタイルについて、いろいろ私たち自身が見直しをする中で考えていかなければいけないことと、あとは過度に自粛をすることで経済そのものが縮んでしまっただけではないという2つの視点からですね、それらの問題については考えていく必要があると思うんですね。

その中で、こういった時期でもありますので、営業するにしても、いろいろ配慮した中で行われていくということが最低限必要ではないかとは思っています。

それで、先ほどの検討チームの構成わかりましたので、申し上げ……。いいですか、後で、電力検討チームのやつ。



- 時事通信            じゃ、お願いします。
- 市 長                座長が五味副市長ですね。副座長が環境局長。それから、委員がですね、危機管理部長、財政部長、市民生活部長、区政推進室長、環境共生部長、経済部長、教育委員会管理部長というメンバー構成になっております。
- 時事通信            名称としてはチームでいいんですか。
- 市 長                そうです。正式名称としては、電力危機検討チームということになって  
います。
- ほかに。
- 産経新聞            産経新聞といたしますけど、さっきのパチンコの話の続きですけども、さ  
っきは、営業するとしても配慮の中で行われることが最低限必要だとおっ  
しゃいましたけども、これは市内のパチンコ屋に向けて言っている言葉で  
すか。だから、市内のパチンコ屋に向けて、これが必要だ、配慮をして  
くださいと言っているんですか、これは。
- 市 長                一般論として、どうお感じですかというご質問でしたので、そういうふ  
うに思いますということですね。
- 産経新聞            言われますか、パチンコ屋に対して。
- 市 長                そうですね、今後その夏場に向けての対策をきちとした上で、それら  
についてですね、どの程度ご協力を訴えるかというのは、その後お願いす  
るということになりますので、その中でそういう抽象的なお願いでいいの  
か、あるいは具体的なお願いをしていくことになるのかということは、ま  
だ十分中身が詰まっておりますので、現時点では具体的なものとしては  
申し上げられない。
- 産経新聞            さっき質問が出て、そのパチンコの大音量とか明かりについてどう思う  
かというふうな質問にちゃんとお答えになっていない気がするんですが。  
市長のお考えを聞きたいんですけど。
- 市 長                ですから、こういった時期で、営業活動するのは構わないけれども、こ  
ういった時期の中でそれぞれのお店の中で配慮があってもいいんじゃない  
かということを申し上げた。
- 産経新聞            それは、音量を減らしたり、明かりを減らしたりということですか。
- 市 長                それは、それぞれのお店によって、その現在やられているですね、状況  
が違ふと思いますので、一概に申し上げられるものではありませんけれど

も、そういったものをそれぞれお考えになって配慮をされればいいということも申し上げた。

- 産経新聞 石原慎太郎さんがああいうふうに発言したことで、何かパチンコ業界、大分節電対策に躍起になっているという報道もあって、やっているところもあるようなんですが、それに対して猪瀬直樹副知事が何か、きつ目に言わないとこういうことは絶対やらなかったというふうな発言もしているんですけど、どうも今の発言では全然きつ目に言っているような感じがなくて、果たしてどうなるんだろうかという感じがしますが。
- 市長 ですから、中身を今検討チームで検討しておりますので、その中で必要なタイミングで必要なことをお願いをしていくということになるというふうに申し上げております。現状としては、まだその辺が十分に煮詰まっていない段階で、今は申し上げられないというか、具体的には言えないということも申し上げた。
- 産経新聞 パチンコ、自販機に関することも、このチームの中にテーマに上がっているということですか。
- 市長 具体的に現状としては、まだそこまでは、詳細なところまでは入っていないようですが、そういったことも含めて市内の、いわゆる企業の皆様にも協力をお願いというような形でね、申し上げるべき必要性も出てくるかもしれないとは思っております。それも今検討している段階でありますので、国が強制的に実行していく部分と、あとそれぞれ自主的に協力をしていく部分と、地方自治体として、あるいはやっていく部分とそれぞれ役割があると思っておりますので、その中で私たち地方自治体として、1つは大口需要者としての、みずからどのような節電対策をとるかという役割が1つあると思っております。  
それから、もう一つは、市民の皆様あるいは市内の事業者の皆様向けに節電の協力をお願いをするという役割があると思っております。ですから、その2つの役割をどのようにしていくかを検討しているというふうにご理解をいただければいいんじゃないかと思えます。
- 産経新聞 チームはいつぐらいに、その何らかの結論を出していく、もしくはその結果を発表していくような感じですか。
- 事務局 5月中をめどに考えています。

- 産経新聞 5月のいつごろ。
- 事務局 まだ具体的には言えない、6月から梅雨の時期で、相当空調設備や何か使うと思いますので、その前には固めたいと思っています。
- 産経新聞 どういう形で発表するんですか。
- 事務局 まだそこまでもちょっと具体的には、済みません。煮詰まっていない。
- 市長 いずれにしましても、対策等についてはきちっと公表してまいります。
- 産経新聞 それでは、そのほかに質問がある方は質問してください。

### その他

#### 市誕生10周年を迎えるのにあたって

- 埼玉新聞 済みません、埼玉新聞ですけれども、5月1日にさいたま市誕生10周年を迎えますけれども、これまでの10年を振り返りまして、埼玉県に与えたさいたま市誕生という意義と、その評価をお願いします。
- 市長 埼玉県にあったですね、その中核的な役割をしていた旧浦和市、大宮市、与野市、そして岩槻市が合併をしてさいたま市が誕生したわけですが、10年前は3市ですけどね、3市が合併して誕生したわけでありまして、まさに埼玉県の顔として、現在123万人の大きな都市へと変貌を遂げてきました。これは、やはり合併をし、さらに政令指定都市になったというですね、一つの大きな合併というものがですね、大きな力となっているというふうに思っております。  
 そんな中で、埼玉県の顔として、また首都圏のですね、主要な都市としてこれまでもですね、それなりの力を発揮できたと思っておりますけれども、今後はさらに首都圏の中でさいたま市としての役割を考えながら、また日本全体の中で、私自身は東日本の玄関口、東北地方と首都圏を結ぶ、そういった位置にある都市だと思っておりますので、そういった都市としてさらに役割をしっかりと発揮をしながら発展をしていく、そのような都市になっていければというふうに思っております。
- 埼玉新聞 10年前は、市長はまだ市長の座にはついていなかったと思いますけれども、この10年を考えてみて、10年前さいたま市が誕生したときと今現在を比べて、大きく変わったところ、あるいは変わらなかつたけれども、変わらなかつたところというのは、どの辺を感じておられますか。
- 市長 そうですね、1つは大きく変わったところという意味では、やはり政令

指定都市123万人の大都市になったということで、いろんな意味で情報発信力であったり、あるいは埼玉県の一つの中核都市としてのイメージ発信ということについては、大変大きくやってきたのではないかと考えております。

それから、変わると思っていたけど変わらなかったということについてはですね、ちょうど10区ができて、よりきめ細かい行政サービスを実施していこうということで、やってきたわけですが、当然合併して、特に大宮、浦和につきましては4つの区に分かれて、それらのサービスを担ってきているわけですが、もう少し、私たち今区役所のあり方検討というのをやっておりますけども、きめ細やかなサービスをより一層充実を図ることができるのではないかとこのように思っておりますので、今後の課題としてもですね、そういった部分をより一層充実を図って、やはり市民の皆さんの身近な行政サービスの一層の充実を図ってきたいというふうに思っております。

- 埼玉新聞 まちづくりの視点という点で、インフラ整備についてはさいたま市が誕生したことによって、大きく進歩したとお考えでしょうか。
- 市長 そうですね。基本的には、1つは下水道の普及などについてもですね、やはり合併当初、あるいはそれ以前と比べますと、非常に急速に充実が図られつつあるというふうには思っております。ただ、さらにですね、これらを進めていく必要もあると思っておりますので、まだ充実した状況になっているというふうには、まだ言いがたいとは思っています。
- 埼玉新聞 やっぱ3市が合併したことによって、財政規模が拡大したことによって、その公共投資がふえたという見方でよろしいのでしょうか。
- 市長 そうですね。
- 日本経済新聞 済みません、その10周年に関連してなんですけれども、今インフラ整備の面で進歩した部分があるというふうにおっしゃったかと思うんですが例えば最初の新市建設計画で、市役所の移転を新都心を中心に考えるというようなことであるとか、それこそ新都心地域の整備、それから岩槻と合併した際には地下鉄の延伸でありますとか、いろいろそういうまちづくりでの目標といいますか、約束があったかと思っておりますけれども、まだ今申し上げたような部分については、10年たった今もまだ実現していないもの

が結構あると思うんですけども、こういうようなところについては、今  
どういうふうにお感じになっていらっしゃるのでしょうか。今後そういう  
ような、今後も引き続きそれは進めていくということなのか、あるいは財  
政状況が10年前とは大きく変わってきているわけですから、多少見直さ  
なくてはいけない部分が、これからの100年とおっしゃる中で、そうい  
う見直しというものが改めて必要になってきているというふうを考えてい  
らっしゃるのか、どうでしょうか。

○ 市 長        その3つの課題についてはですね、さいたま市にとっても大変重要な課  
題だと思っております。それらについては、現時点でもさまざまな審議、  
あるいは検討がなされてきているわけでありまして、こここの数年の  
期間で、ある程度の方向性が見えてくるものが多いのではないかと  
思っております。それらの結論を出すときには、当然10年前と違う経済環境、  
社会環境、財政状況などもございますから、最終的にはそういったものを  
十分考慮に入れながら決定をし、進めていくということになると思いま  
すけれども、いずれにしても、その3つについては大変重要な課題である  
と、10年たって、まだしっかりと実現できていない、大変重要な残された  
課題だと思っておりますので、今後とも引き続き、基本的には進めてい  
くという方向性の中で検討をより一層進めていきたいと思っております。

○日本経済新聞    済みません。今10年前と環境が変わった部分というところで、例えば  
財政の状況とか、そういう投資、積極的なハード面への投資に回すよう  
な余力というようなものは、やっぱり減ってきているというふうにお考  
えになっていらっしゃいますか。

○ 市 長        そうですね。そういう意味では、人口がこれから、さいたま市も今将来  
推計では平成27年が一つのピークになって、減少するのではないかと  
いうようなことが言われておりますし、また少子高齢化というような、  
これも急激にこれから進んでいくというような社会環境の変化というの  
もありますし、あるいは経済情勢についてもですね、今までのような右  
肩上がりですと来ているというようなものから、少し頭打ちになって大  
きな成長が望みにくいというような環境があるということが大変大き  
な要素でありますので、10年前と同じ発想だけでは実現はしにくい  
と思っております。

○ 埼玉新聞        今後また10年が始まりますけれども、今後10年の課題としてはどの

ようなことがあるのでしょうか。

○ 市 長 やはり一番は、今申し上げましたとおり人口が、やはりそれほど大きく伸びていく時代ではないということ、それから少子高齢化に急激な勢いになっていくという、この2つが大変大きな課題だろうと思います。それが及ぼす影響として、財政の問題があったり、あるいはこれまで整備してきた施設の老朽化の問題があったり、あるいはそれに伴ういろいろな事業の見直し、あるいはサービスの充実というようなことがあるんだろうとっておりますので、やはりその2つが大変大きな、これからのさいたま市の未来を決める上でも重要な、考慮しなければいけない要素だと思っております。よろしいでしょうか。

○ 朝日新聞 済みません。10年前の合併のときに、新庁舎をですね、さいたま新都心付近が望ましいんじゃないかというふうに合併協定書に書かれてあるんですが、今、今回の地震で、この市役所もある程度耐震化工事というのを今後早急に進めなきゃいけないと思うんですが、仮に耐震化工事を進めるとですね、さらにやっぱり10年、20年とこの市役所を使っていくことになると思うんですけど、それと今後市役所をどこにするかというのと、ちょっと矛盾が生じるんじゃないかなと思うんですが、もし検討するのであれば、耐震化工事の前にやるべきなんじゃないかなと思うんですが、その辺についてはどう思われますか。

○ 市 長 そういう意味では、今回の災害などもございますから、そういったものも踏まえてね、検討していく必要があるというふうには思っております。

○ 朝日新聞 じゃ、まず耐震化工事した後で審議会、新庁舎については審議会が設けられたと思うんですが、その意見を踏まえて、どこに新しい庁舎をつくるかということは検討されるということなんですね。

○ 市 長 一つは、耐震診断を十分にまだ調査しておりませんので、それをやり、耐震工事の費用とか、あるいはそれに伴うさまざまな問題なども出てくるでしょうから、それらも含めて検討をしていくことが必要だろうと思っております。

○日刊工業新聞 済みません、ちょっと先ほど質問し忘れてしまったんですけども、企業規模で言うと、中小企業とかそれ以下の企業に対して節電の促進策というんですかね、県は何か節電ポイント制というのをやっています。今現在

で、市長はどういうふうにしたら進められるかなと思われていますか。

- 市長      そうですね。中小規模以下のほうがですね、いろんな節電をやったときの効果は、今大口でやって、これまでもいろんな取り組みをずっとやられてきたところと比べると、効果は上がってくる可能性あるとは思っているんですけども、ただそれをどういう形で進めていくかということについては、まだちょっと検討を今進めているところですので、具体的にこういうふうにしたらいんじゃないかということは申し上げられないですけども、先般も商店街連合会等からですね、節電アドバイザーみたいのをつくったらどうかとか、いろんなご提案いただいたりもしていますから、やはり中小あるいは、いわゆる通常の例えば商店とかに対してはですね、きめ細やかなやはりアドバイス、提案というものも含めてね、提案していくことが必要かなと思っています。

#### 市のブランド力について

- 東京新聞      10周年に関係してお伺いしたいんですが、市長も何かいろいろな地方で会議に出たりとかなさると思うんですけども、この10年でさいたま市という知名度といいますか、ブランド力というのはついてきたとお考えですか。
- 市長      そうですね。これまで以上にはね、合併の前と比較をすれば、これはもう格段に、やはり政令市になったということで、ブランド力というかですね、情報発信力というかですね、そういったものは格段についてきているというふうに思っていますけども、ただ、まだまだやはり弱い面、さいたま市の、じゃイメージは何かと言ったときの明確な、「さいたま市はこういうまちですよ」というふうに言われるものまでは、やっぱり至っていないと思っていますので、それをこれからどうつけるかというのは、やはりさいたま市にとっての大きな課題だと思っていますので、この10周年を経て、これからの100年に向けて、そういったブランド力の向上というのが一つの課題だと思っています。
- 東京新聞      その流れの中に、多分盆栽美術館の、今度 아이폰とかのアプリをつくったりとかというのがあったりとか、シティーカップがあったりすると思うんですけど、現状では盆栽ですとかサッカーとか、今ある資源を生かしてという形になるかと思うんですが、それ以外に、どう積極的に売り出

していけばいいかってお考えのところありますか。

- 市長      そうですね。今東京事務所もですね、名前を変えたりしましてですね、地域で、あるいは地域の中でいろいろ情報発信をするだけではなくて、もう少し中央からですね、いろいろ情報発信をしていこうというようなことも含めて、いわゆるPR戦略みたいなものをつくりましてね、発信をしようということによっておりますので、1つは、やっぱりさいたま市が何を中心にブランドイメージをつくり上げていくのかという問題が一つ。それから、それをいかにして多くのメディアの皆さん含めてですね、情報発信をし続けられるのかということですね、それはやり方としてはイベントがあったり、あるいはさまざまな新しい施策があったり、あるいは行事があったり組織があったりするんだらうと思いますけども、やり方はいろいろ、例えばスポーツについて言えば、スポーツコミッションを今年度立ち上げようということ、やろうということによっておりますけども、これはとにかく全国でも多分初めてに近い、立ち上がればですね、ものになるだろうと思っておりますけども、そういったものを立ち上げて発信をしていくということですね。やはりそういった、さいたまブランドとは何かということをしかりと確認をしていくというか、決めていくということと、それをいかに市内外に発信をしていくか、そのための手法ですね、それをきっちり確立をしていく、より充実を図っていくということが必要だと思っております。

- 東京新聞      現時点では、例えばほかの地方の方でさいたま市というのは、名前もそうなんですけど、場所とかご存じなんでしょうか。それとも、まだ浦和とか大宮とかのほうに通じるんでしょうか。

- 市長      そうですね、まだやっぱり、これは多分全国といってもですね、例えば東北の皆さんは、比較的電車の延長線上で通ってきたりしている地域の方々は、その位置関係などについてはご存じではないかと思っておりますけど、逆に西のほうなどに行きますと、やはりさいたま市がどのあたりにあるのかということでは、少しイメージというかですね、正確な位置というものについては把握されてないんじゃないかなというのは、これは個人的な感覚ですけども。以前、合併する前でしたけども、どこから来たんですかと言われたとき、浦和からというお話をしましたら、ディズニーランドの



ある浦安とちょっと間違えられたりしたこともございましたので、そういう意味では、さいたま市ということではありませんけども、東京を中心としたエリアの一都市ということをご存じだと思うんですけども、いわゆる東日本、東北だとか、あるいは上越だとか信越の、まさに玄関口、窓口になっている位置にある都市であるということまでは、まだ発信し切れていないのではないかなと思っています。

#### 今後の経済施策について

○日刊工業新聞　これから、今頭打ちになって同じことをしていても、それは経済的な発展というものは望めないということだと思いますけど、これからの経済施策の柱というのは、さいたま市としてはどういうふうに考えていらっしゃるかと、市長として。

○市　長　　1つは、今も一つ行っているのは、いわゆる環境技術の分野とか、あとは医療、福祉の分野ですね、こういった部分を今さいたま市の場合は光学系の機器であるとか、あるいは医薬品の生産だとかというのが全国的にも非常に高い出荷額を誇っていますけども、そういった既存の企業、研究機関などと複合化させることによって、もう一つステップアップというかな、違う分野に引き上げていけるような、そういったことをイメージしながら産業政策を推進しようというふうに考えています。

よろしいですか。

○産経新聞　それでは、そのほかに質問のある方は質問してください。

どうもありがとうございました。以上をもちまして本日の記者からの質問を終了させていただきます。

○進　行　　本日はどうもありがとうございました。以上をもちまして市長定例記者会見を終了させていただきます。

なお、次回の開催は5月13日、金曜日、13時30分からを予定しておりますので、よろしく願いいたします。本日はどうもありがとうございました。

午後2時24分閉会

この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣いなどを読み易く整理したものを掲載しています。なお、会見後訂正された文言等については「会見後訂正」とし、下線を付しています。